

昭和62年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

昭和62年1月26日

経済企画庁

A333.9
Ke-9
87

昭和62年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

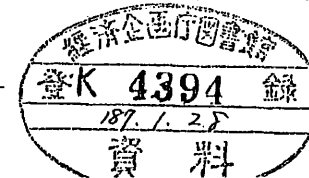
(昭和62年1月26日)
(閣議決定)

1 昭和61年度の我が国経済

昭和61年度の我が国経済は、個人消費、住宅投資を中心に国内需要は緩やかに増加する一方、円高の進展等により輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は基調としては停滞傾向で推移しており、全体として景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が広がっており雇用面にも影響が及ぶなど景気の二面性がより明瞭になっている。一方、経常収支は原油価格の低下、円高による黒字の一時的拡大等により大幅な黒字が続いている。

政府は、調和ある対外経済関係の形成に努めるとともに、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、雇用の安定を確保するための機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和61年度の国民総生産は335兆円程度、経済成長率は名目で4.4パーセント程度、実質で3.0パーセント程度になる見込みである。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和61年度の卸売物価は9.7パーセント程度の下落、消費者物価は0.5パーセント程度の上昇となる見込みである。



2 昭和62年度の経済運営の基本的態度

昭和62年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、米国を始め先進国の景気は、原油価格の安定、物価の落ち着き、金利の低下、技術革新の進展等を背景として、引き続き緩やかに拡大するものと期待される。ただ、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、保護主義的な動きも引き続き根強い。また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるものの、一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。

国内的には、一昨年来のドル高修正を背景に内需主導型経済成長への転換が期待されるものの、この過程で生じる鉱工業生産、雇用、地域経済へ与える影響が厳しさを増しつつある。一方、我が国財政は依然として大幅な不均衡の状態にある。

以上のような情勢の下で、我が国としては、「1980年代経済社会の展望と指針」において示された方向に沿って、物価の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定及び地域経済の活性化を図る一方、行財政改革を引き続き着実に推進し、また、自由貿易体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を行い、さらに、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図っていく必要がある。

このような基本認識の下における昭和62年度の経済運営の

基本的態度は次のとおりである。

第一は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定及び地域経済の活性化を図ることである。

このため、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。公共事業については、事業規模の拡大を図るものとする。住宅建設については、宅地の円滑な供給を図りつつ、更にその促進に努める。一方、民間活力が最大限発揮されるよう引き続き環境の整備を行い、設備投資等積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。また、地価の安定のため地価対策の効果的かつ総合的な推進を図る。さらに、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、金融政策の適切かつ機動的な運営を図る。

また、円高等の厳しい環境変化に的確に対応できる創意と活力のある中小企業の育成とその経営の安定及び中小企業の構造転換等を推進するため、中小企業対策の円滑な実施に努める。

さらに、雇用の安定を確保するため、雇用関係給付金制度の積極的な活用及び教育訓練、出向等を活用した円滑な労働移動の促進を図るとともに、雇用開発を中心とする地域雇用対策の整備、充実等の施策の推進に努めるものとする。

第二は、我が国が国際経済社会に占める地位にふさわしい役割と責任を担い、自由貿易体制の維持・強化に向け率先し

て努力するとともに調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うことである。

このため、保護貿易主義の抑止と貿易の拡大均衡を目指し、国際協調型経済構造への変革を推進する。また、我が国市場の積極的な開放、輸入の促進等市場アクセスの改善を推進するとともに引き続き特定品目に係る節度ある輸出の確保を図る一方、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、新たな多角的貿易交渉の着実な進展に貢献する。また、先端技術分野等を始めとする共同技術開発、投資交流等産業協力を積極的に促進するとともに、基礎研究分野における国際協力を推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助の第三次中期目標の下に経済協力の着実な拡充と効率的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を促進し、累積債務国等に対する民間資金の還流を図る。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積と大幅な財政赤字により経済運営の政策選択の幅も狭まり、経済社会情勢の変化に対応することが困難となつている。このため、昭和62年度予算においても、歳出の徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を着実に推進し、財政の対応力の回復を図る。

さらに、税制については、最近の社会・経済の著しい変化と将来の我が国経済・財政の展望を踏まえつつ、その抜本の見直しを行うことが必要である。このため、昭和62年度税制改正において、税制全般にわたる抜本的改革の一体的な実現を図る。

第四は、引き続き物価の安定を維持することである。

最近の物価動向は円高及び原油価格低下の影響を反映して、極めて安定した推移を見せているが、物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視の強化、輸入の活用、低生産性部門及び輸入品を含めた流通の一層の合理化の促進、競争政策の推進等各般の施策を総合的に実施する。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。

さらに、これらに加えて、為替レート、原油価格の動向等を注視しつつ、これまでの円高等の影響の物価への反映に引き続き努める。

第五は、活力ある経済社会と安全で快適な国民生活の実現を目指し、我が国経済社会の中長期的な発展基盤の整備を図ることである。

このため、将来の我が国経済社会の活力の源泉である創造

的技術開発を総合的に推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報社会に向けての基盤整備を進める。また、週休二日制の普及等労働時間の着実な短縮に努める。また、各種規制の緩和等を通じ、民間活力の最大限の発揮を図る。さらに、重要物資の安定供給の確保を図る等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、資源・エネルギーについては、中長期的な需給動向を踏まえ、安全性の確保、環境保全に留意しつつ、セキュリティ確保、経済性等についての最適バランスを目指し、石油の安定供給の確保、第8次石炭対策の推進、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化推進、省エネルギーの推進等のエネルギー政策を着実に推進するとともに、レアメタル等の鉱物資源の安定供給の確保等を図る。また、海上輸送の安定的確保に努める。農業については、生産性の向上を基本として供給力の確保を図るとともに、林業、水産業の活性化を図る。加えて、地域の特性を生かした地域経済の自立的発展を促すとともに、国土の調和のとれた発展にも留意しつつ、国民が豊かな居住環境を享受できるよう良質な国土・居住空間の形成等に努める。

3 昭和62年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和62年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環

境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比5.0パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比8.3パーセント程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比6.9パーセント程度の増加となり、在庫投資は1兆8千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比2.5パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比1.2パーセント程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比2.2パーセント程度の伸びを示すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比0.9パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は1.0パーセント程度の上昇、消費者物価は1.6パーセント程度の上昇となるものと見込まれる。

(3) 国際収支については、貿易収支、経常収支とも黒字幅はかなり縮小し、それぞれ13兆2千億円程度、12兆6千億円程度となるものと見込まれる。

(4) 以上の結果、昭和62年度の国民総生産は350兆4千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ4.6パーセント程度、3.5パーセント程度になるものと見込まれる。

主要経済指標

1. 国民総生産

	60年度 (実績)	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				61年度	62年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	186.0	193.8	203.5	4.2	5.0
民間住宅	14.8	16.3	17.7	10.4	8.3
民間企業設備	52.7	54.1	57.9	2.7	6.9
民間在庫品増加	1.9	1.1	1.8	△43.5	67.3
政府支出	52.9	55.1	56.4	4.1	2.5
最終消費支出	31.1	32.8	33.9	5.2	3.3
固定資本形成	21.4	22.3	22.6	4.1	1.2
輸出と海外からの所得	50.1	42.6	43.9	△15.0	3.1
(控除) 輸入と海外への所得	37.7	28.0	30.8	△25.6	9.9
国民総生産	320.8	335.0	350.4	4.4	4.6
(同・実質)	—	—	—	3.0	3.5

2. 労働・雇用

	60年度 (実績)	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				61年度	62年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,105	12,165	12,230	0.5	0.5
15才以上人口	9,495	9,620	9,745	1.3	1.3
労働力人口	5,975	6,035	6,085	1.0	0.8
就業者総数	5,817	5,860	5,910	0.7	0.9
雇用者総数	4,328	4,395	4,460	1.5	1.5

(注) 総人口の60年度実績値は国勢調査による10月1日の数値である。

3. 生産活動

	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	△ 0.3	2.2
農林漁業生産指数・ "	0.0	△ 1.9
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	△ 0.1	0.2
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	1.8	2.3

4. 物価

	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△ 9.7	1.0
消費者物価指数・ "	0.5	1.6

5. 国際収支

	60年度 (実績)	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				61年度	62年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	12.1	14.3	12.6	—	—
貿易収支	13.5	15.2	13.2	—	—
輸出	39.8	33.9	33.7	△ 14.8	△ 0.6
輸入	26.2	18.7	20.5	△ 28.6	9.6

(備考) 以上の諸計数は、現在考えられる内外の環境の諸与件を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和62年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.7 %程度	3.4 %程度
	民間住宅	12.7	7.1
	民間企業設備	5.2	6.6
	政府支出	5.5	1.1
	輸出と海外からの所得	△ 3.0	△ 0.7
	輸入と海外への所得	4.9	2.4
国民総支出 (=国民総生産)		3.0	3.5
うち国内需要		4.4	4.1

第2表 国民所得

	60年度 (実績)	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)	対前年度比増減率	
	兆円	兆円程度	兆円程度	61年度 %程度	62年度 %程度
雇 用 者 所 得	175.2	183.7	192.0	4.8	4.5
財 産 所 得	25.0	24.3	23.7	△ 2.7	△ 2.5
企 業 所 得	54.2	56.6	59.9	4.3	5.9
合計：国民所得	254.5	264.6	275.6	4.0	4.2

第3表 国際収支(ドルベース)

	60年度 (実績)	61年度 (実績見込み)	62年度 (見通し)
	億ドル	億ドル程度	億ドル程度
経 常 収 支	550	880	770
貿 易 収 支	616	940	810

(備考) 上記の数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。

昭和63年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

昭和63年1月25日

経済企画庁

A333.9
K2=9
88

昭和63年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

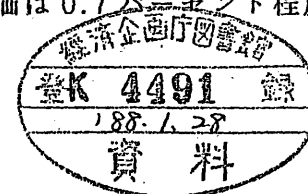
(昭和63年1月25日)
閣議決定

1 昭和62年度の我が国経済

昭和62年度の我が国経済は、これまでの円高の進展等により外需が減少するものの、個人消費が堅調に推移し、民間投資、公的投資とも増加するなど、内需は引き続き増加しており、回復から拡大局面へと移行してきている。また、鉱工業生産は増加しており、雇用情勢も総じて改善している。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅が縮小している。

政府は、主要国との政策協調を推進しつつ、内需を中心とした景気の積極的な拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、緊急経済対策の着実な実施を図る等、円レートの動向をも注視しつつ、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、昭和62年度の国民総生産は348兆4千億円程度、経済成長率は名目で4.1パーセント程度、実質で3.7パーセント程度になる見込みである。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和62年度の卸売物価は1.7パーセント程度の上昇、消費者物価は0.7パーセント程度の上昇となる見込みである。



2 昭和63年度の経済運営の基本的態度

昭和63年度の我が国経済を取り巻く国際情勢をみると、内外金融市場においてこのところみられた不安定な動きとその影響を注視していく必要があるが、先進国の景気は、原油価格の安定、物価の落ち着き、低水準の金利、技術革新の進展等を背景として、引き続き緩やかに拡大するものと期待される。ただ、雇用情勢は、欧州諸国を中心に依然として厳しい状況が続くものと予想され、主要国間には大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強い。また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるものの、一部の諸国では多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。

国内的には、60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつあるが、この過程で生じる関連事業者、雇用、地域経済へ与える影響には依然として厳しいものがある。一方、我が国財政は依然として大幅な不均衡の状態にある。

以上のような流動的かつ厳しい情勢の下で、我が国経済の景気回復2年目の局面における足取りを確実なものとしていくためには、我が国としては、物価の安定を基礎としつつ、内需を中心とした景気の着実な拡大を図り、持続的な安定成長を達成し、雇用の安定及び地域経済の活性化を図る必要がある。また、行財政改革を引き続き着実に推進し、さらに、自由貿易体制の維持・強化、調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を行う一方、我が国経済社会の発展基盤の整備を図っていく必要がある。

このような基本認識の下における昭和63年度の経済運営の基本的態度は次のとおりである。その際、今後策定が予定される新しい長期経済計画で示される展望の下で、豊かさをいかに国民生活の充実と国土全体の均衡ある発展を実現するとともに、我が国の活力をいかして世界に貢献していく必要がある。

第一は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図るとともに、雇用の安定及び地域経済の活性化を図ることである。

このため、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。公共事業については、日本電信電話株式会社の株式売払収入の活用等により事業費の確保を図るものとする。住宅建設については、宅地の円滑な供給を図りつつ、その促進に努める。一方、民間活力が最大限発揮されるよう引き続き環境の整備を行い、設備投資等積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。さらに、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、金融政策の適切かつ機動的な運営を図る。

また、円高等の厳しい環境変化に的確に対応できる創意と活力のある中小企業の育成とその経営の安定及び中小企業の構造転換等を推進するため、中小企業対策の円滑な実施に努める。

さらに、雇用の安定を確保するため、産業・地域の実情に即した雇用対策の整備、充実を図るとともに、厳しい雇用状

況におかれている高年齢者等の雇用機会の確保を図り、各種の労働力需給の不均衡の改善に努める。

第二は、我が国が国際経済社会に占める地位にふさわしい役割と責任を担い、自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うことである。

このため、保護貿易主義の抑止と貿易の拡大均衡を目指し、国際協調型経済構造への変革を推進する。また、我が国市場の積極的な開放、輸入の促進等市場アクセスの改善を推進するとともに引き続き特定品目に係る節度ある輸出の確保を図る一方、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、ウルグアイ・ラウンド交渉の一層の進展に貢献する。また、先端技術分野等を始めとする共同技術開発、投資交流等産業協力を積極的に促進するとともに、基礎研究分野における国際協力を推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、政府開発援助の第三次中期目標について極力その早期達成を図る等経済協力の拡充と効果的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を促進し、累積債務国等に対する資金還流の促進を図る。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、巨額の国債累積と大幅な財政赤字

により経済運営の政策選択の幅も狭まっている。このため、昭和63年度予算においても、歳出面、特に経常経費について徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を強力に推進し、財政の対応力の回復を図る。同時に、内需の拡大等内外の経済情勢に適切に対処する。

さらに、税制については、経済の活性化に配慮しつつ、長寿・福祉社会をより確実なものとして維持していくため、所得・消費・資産等の間で均衡がとれた安定的な税体系のあり方につき検討を進める。

第四は、引き続き物価の安定を維持することである。

物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量を注視するとともに、生活関連物資、建設資材等の安定的供給の確保や価格動向の調査・監視、輸入の活用、低生産性部門及び輸入品を含めた流通の一層の合理化の促進、競争政策の推進等各般の施策を総合的に実施する。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱う。

さらに、これらに加えて、為替レート等を注視しつつ、これまでの円高等の影響の物価への反映に引き続き努める。

第五は、活力ある経済社会と安全で快適な国民生活の実現を目指し、我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることである。

このため、第四次全国総合開発計画の下に多極分散型の国土づくりを進め、地域の特性を生かした地域経済の自立的発展を促すとともに、国民が豊かな居住環境を享受できるよう良質な国土・居住空間の形成等に努める。また、地価高騰に対処するため緊急土地対策要綱の着実な実施等土地対策の効果的かつ総合的な推進を図る。

さらに、将来の我が国経済社会の活力の源泉である創造的技術開発を総合的に推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報化に向けての基盤整備を進める。また、週休二日制の普及等労働時間の短縮を推進する。また、各種規制の緩和等を通じ、民間活力の最大限の発揮を図る。さらに、重要物資の安定供給の確保を図る等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、資源・エネルギーについては、中長期的な需給動向を踏まえ、安全性の確保、環境保全に留意しつつ、石油の安定供給の確保、第8次石炭政策の推進、原子力その他の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化推進、省エネルギーの推進等のエネルギー政策を着実に推進するとともに、レアメタル等の鉱物資源の安定供給の確保等を図る。また、海上輸送の安定的確保に努める。農業については、生産性の向上を基本として供給力の確保を図るとともに、林業、水産業の活性化を図る。

3 昭和63年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、昭和63年度の経済見

通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比5.1パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比3.1パーセント程度の増加を示し、また、設備投資は前年度比10.0パーセント程度の増加となり、在庫投資は1兆4千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比2.2パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比0.8パーセント程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比7.6パーセント程度の伸びを示すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比1.0パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は0.3パーセント程度の上昇、消費者物価は1.3パーセント程度の上昇となるものと見込まれる。

(3) 国際収支については、貿易収支、経常収支とも黒字幅はかなり縮小し、それぞれ10兆8千億円程度、9兆6千億円程度となるものと見込まれる。

(4) 以上の結果、昭和63年度の国民総生産は365兆2千億円

程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ4.8パーセント程度、3.8パーセント程度になるものと見込まれる。

主要経済指標

1. 国民総生産

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				62年度	63年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	193.1	201.2	211.5	4.2	5.1
民間住宅	16.2	19.4	20.0	19.9	3.1
民間企業設備	53.8	56.4	62.0	4.8	10.0
民間在庫品増加	0.5	0.8	1.4	47.5	72.2
政府支出	55.7	58.9	60.2	5.7	2.2
最終消費支出	32.8	33.9	35.0	3.4	3.3
固定資本形成	22.4	24.9	25.1	11.3	0.8
輸出と海外からの所得	43.1	43.9	45.9	1.8	4.6
(控除) 輸入と海外への所得	27.7	32.1	35.6	15.9	11.0
国民総生産	334.7	348.4	365.2	4.1	4.8
(同・実質)	—	—	—	3.7	3.8

2. 労働・雇用

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				62年度	63年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,161	12,220	12,280	0.5	0.5
15才以上人口	9,620	9,750	9,875	1.4	1.3
労働力人口	6,031	6,090	6,145	1.0	0.9
就業者総数	5,860	5,920	5,980	1.0	1.0
雇用者総数	4,382	4,445	4,510	1.4	1.5

3. 生産活動

	62年度	63年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	6.6	7.6
農林漁業生産指数・ "	△1.3	△0.2
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	2.8	2.5
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	2.6	2.7

4. 物 価

	62年度	63年度
	(実績見込み)	(見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△1.7	0.3
消費者物価指数・ "	0.7	1.3

5. 国際収支

	61年度	62年度	63年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	62年度	63年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	15.1	11.5	9.6	—	—
貿易収支	16.2	12.9	10.8	—	—
輸出	33.8	32.2	32.1	△4.7	△0.3
輸入	17.5	19.3	21.3	10.3	10.4

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された昭和63年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもつて考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		62年度	63年度
		(実績見込み)	(見通し)
		%程度	%程度
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.6	3.8
	民間住宅	16.5	1.9
	民間企業設備	7.1	9.8
	政府支出	3.5	1.7
	輸出と海外からの所得	4.2	5.0
	輸入と海外への所得	13.7	11.2
国民総支出 (=国民総生産)		3.7	3.8
うち国内需要		5.1	4.8

第2表 国民所得

	61年度	62年度	63年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	62年度	63年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇用者所得	183.2	191.3	201.3	4.4	5.2
財産所得	25.9	23.8	23.5	△8.1	△1.2
企業所得	55.8	60.5	63.4	8.5	4.7
合計：国民所得	264.9	275.6	288.2	4.1	4.6

第3表 国際収支（ドルベース）

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)
	億ドル	億ドル程度	億ドル程度
経常収支	941	820	720
貿易収支	1,016	920	810

(備考) 上記の数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。